

(平成26年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
平成25年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員 の 地位、氏名 及び 重要 な 兼職 の 状況

取締役 及び 監査 役

地 位	氏 名	担当 及び 重要 な 兼職 の 状況
代表取締役会長	花 角 英 世	新潟県副知事
代表取締役社長	土 田 茂	
常 務 取 締 役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	若 林 孝	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	朝 長 良 之	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	立 石 浩 二	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	矢 島 六 弘	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	大 倉 俊 司	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	早 福 晃	
監 査 役	佐 藤 丈 二	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業 の 概況

① 事業 の 経過

当期における新潟空港の航空旅客は、海外景気の下振れや日中・日韓関係の悪化等による不安定な国際情勢、円安等による影響を受けた国際線は日本人を中心に大きく減少したものの、国内線が景気回復を背景に堅調に推移した結果、全体では2年連続で増加に転じ、平成20年度以来5年ぶりに100万人台に回復しました。

国内線では、昨年3月31日から大阪線が日本航空により増便、全日空により機材が大型化され、堅調な伸びを示した結果、前年度上期に増便運航した名古屋小牧線及び8月末から12月中旬までの運航となった佐渡線を除く全路線が前年を上回り、国内線全体では、前年比106.5%、863,170人(+52,957人)となりました。

一方、国際線では、ハルビン線が外国人旅客の需要増により前年を大きく上回り、また、夏季には平成 23 年以降定期便運休が続くハバロフスク及びウラジオストクへのチャーター便が計 9 便運航されたほか、12 月 4 日から 3 月 29 日まで台北線定期便の運航が再開されるなど、需要回復の動きも見られましたが、一部運休により当期週 2 便運航となった上海線、4 月 12 日から 6 月 28 日まで一時運休したグアム線に続き、冬期スケジュールよりソウル線が毎日運航から週 5 便へ減便となったことが影響し、国際線全体では、前年比 87.4%、153,601 人（△22,092 人）となりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比 103.1%、1,016,771 人（+30,865 人）となりました。

航空貨物においては、国内線では発送・到着貨物がともに好調に推移し、前年比 110.0%、381.5 t（+34.8 t）となり、国際線はソウル向けの錦鯉など、輸出が特に好調で、前年比 108.5%、304.6 t（+23.9 t）となり、当期の国内線・国際線貨物合計は、前年比 109.4%、686.1 t（+58.7t）となりました。

②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、国際線定期便の一部運休に伴う施設使用料等の減収が大きく影響し、前年比 98.0%、808,181 千円（△16,810 千円）となりました。

営業部門の売上は、国内売店では、新商品の導入や積極的な店頭催事の展開等により需要喚起に努め、空港通販サイト『クーコ・モール』への出店など、販路の拡充を行ったものの、印紙部門の減収並びに昨年度に開催された北信越かがやき総体による反動が大きく影響し、前年比 98.2%、541,659 千円（△9,783 千円）となりました。一方、免税売店では、前年の尖閣諸島問題に起因した需要低迷からの反動及びハルビン線外国人利用者増に伴う売上増が大きく貢献し、前年比 124.0%、225,191 千円（+43,606 千円）となり、物販店舗全体では、前年比 104.6%、766,850 千円（+33,823 千円）と前年を上回る結果となりました。

また、飲食店舗においては、昼時間帯の出発便ダイヤがなかったことに加え、国際線日本人利用者の減少等が影響し、前年比 92.2%、25,686 千円（△2,173 千円）となり、物販・飲食全体では、前年比 104.2%、792,536 千円（+31,649 千円）となりました。

その他収入においては、広告料収入及び入場料収入等が減収となり、前年比 96.2%、42,030 千円（△1,663 千円）となりました。

これらにより、当期の営業収益の合計は、前年比 100.8%、1,642,748 千円（+13,175 千円）となりました。

営業費用においては、国有財産一時使用料の減少、減価償却費の減少があったものの、直営店舗売上に連動した仕入原価の増加、本年 10 月 27 日からの旅客ビル運用時間延長及び電気料金の値上げによる水道光熱費の増加等により、前年比 101.1%、1,416,825 千円（+15,914 千円）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比 98.8%、225,923 千円（△2,738 千円）となり、経常利益は前年比 105.5%、173,578 千円（+9,121 千円）、税引前当期純利益は前年比 103.2%、171,564 千円（+5,359 千円）、当期純利益は前年比 99.6%、111,012 千円（△423 千円）となりました。

2. 計算書類

①貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	187,124,206	流 動 負 債	1,224,396,622
現金及び預金	91,801,632	買 掛 金	28,501,475
売 掛 金	11,369,400	一年以内返済予定長期借入金	1,032,343,000
商 品	41,303,900	リ ー ス 債 務	11,574,732
原 材 料	268,688	未 払 金	31,283,575
未 収 入 金	36,118,845	未 払 費 用	13,748,980
前 払 費 用	6,042,761	未 払 事 業 所 税	3,805,300
その他の流動資産	247,980	未 払 消 費 税 等	5,576,700
貸 倒 引 当 金	▲ 29,000	未 払 法 人 税 等	37,614,500
		前 受 収 益	54,730,469
		預 り 金	1,195,251
		賞 与 引 当 金	4,022,640
固 定 資 産	3,848,347,883	固 定 負 債	3,015,715,729
有形固定資産	3,841,446,243	長 期 借 入 金	2,925,697,000
建 物	3,712,216,449	リ ー ス 債 務	32,647,790
構 築 物	43,357,111	長 期 預 り 金	21,652,154
機 械 装 置	19,823,097	退 職 給 付 引 当 金	35,704,220
車 両 運 搬 具	11,155	繰 延 税 金 負 債	14,565
工 具 器 具 備 品	23,921,721		
リ ー ス 資 産	42,116,710	負 債 合 計	4,240,112,351
無形固定資産	1,397,814	株 主 資 本	▲ 204,666,647
電 話 加 入 権	767,814	資 本 金	2,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	630,000	利 益 剰 余 金	▲ 2,204,666,647
投資その他の資産	5,503,826	利 益 準 備 金	24,357,398
投 資 有 価 証 券	3,043,950	その他利益剰余金	▲ 2,229,024,045
長 期 前 払 費 用	2,398,576	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 2,229,024,045
長 期 未 収 入 金	5,105,372	評 価 ・ 換 算 差 額 等	26,385
出 資 金	61,300	その他有価証券評価差額金	26,385
貸 倒 引 当 金	▲ 5,105,372	純 資 産 合 計	▲ 204,640,262
資 産 合 計	4,035,472,089	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,035,472,089

②損益計算書

(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

(単位：円)

売 上 高 価		1,642,748,803
売 上 原 価		551,321,567
売 上 総 利 益 金 額		1,091,427,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		865,503,795
営 業 利 益 金 額		225,923,441
営 業 外 収 益		7,416,678
受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,422	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,333,256	
営 業 外 費 用		59,761,361
支 払 利 息	59,756,809	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,552	
経 常 利 益 金 額		173,578,758
特 別 損 失		2,014,143
固 定 資 産 除 却 損	2,014,143	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		171,564,615
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		60,552,142
当 期 純 利 益 金 額		111,012,473

③株主資本等変動計算書

平成25年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,340,036,518	▲ 2,315,679,120	▲ 315,679,120
事業年度中の変動額					
当期純利益			111,012,473	111,012,473	111,012,473
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	111,012,473	111,012,473	111,012,473
平成26年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,229,024,045	▲ 2,204,666,647	▲ 204,666,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成25年4月1日残高	▲ 382,200	▲ 382,200	▲ 316,061,320
事業年度中の変動額			
当期純利益			111,012,473
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	408,585	408,585	408,585
事業年度中の変動額合計	408,585	408,585	111,421,058
平成26年3月31日残高	26,385	26,385	▲ 204,640,262

④ 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜処理方式で行っております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 3,712,216,449 円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金 1,032,343,000 円

長期借入金 2,925,697,000

計 3,958,040,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,817,689,116 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 45,270,750 円

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 270,705,338 円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フライトインフォメーションについては、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	円	円	円
機械装置	84,160,120	75,744,108	8,416,012

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,093,573	円
1年超	0	
合計	9,093,573	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,180,000	円
減価償却費相当額	8,935,931	
支払利息相当額	244,069	

4. 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
3,712,216,449	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成25年度固定資産税評価額は、3,213,666,969円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	91,801,632	91,801,632	—
(2) 売掛金及び未収入金 貸倒引当金 (*1)	47,488,245 ▲ 29,000		
	47,459,245	47,459,245	—
(3) 投資有価証券	3,043,950	3,043,950	—
(4) 買掛金及び未払金	59,785,050	59,785,050	—
(5) 前受収益	54,730,469	54,730,469	—
(6) 長期借入金 (*2)	3,958,040,000	4,001,936,657	43,896,657
(7) リース債務 (*2)	44,222,522	44,042,554	▲ 179,968

(*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金とリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を 5 年国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

- ・ 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	28,623,869	未収入金等	7,969,510
					資金の借入		長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	38,264,951	未収入金等	3,338,008
					上下水道料	11,561,007		
					資金の借入		長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸	251,009,004	前受収益	22,590,809
					光熱費等	5,182,420	未収入金等	1,057,114

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | ▲ 51 円 16 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 27 円 75 銭 |

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	3,462	20	42	24	3,548
貨物ビル	294	0	0	0	294

(2) 設備の新設・除去等の計画

設備の新設・除去等の計画はございません。

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上